

持続可能な地域社会プログラム連続セミナー#3

本セミナーは、持続可能な地域社会を創造していく上で必要な官民間のパートナーシップのあり方と公民連携の実践を学ぶことを目的に、国、自治体、民間企業から講師をお招きして、全5回にわたり開催してまいりました。第3回目は PPP/PFI 事業を活用した地域の活性化をテーマに、ソーシャルアクト社の田坂様をお招きして「地域活性化と PPP ～PPP/PFI を地域で効果的に活用するために～」と題して講演を行なっていただきました。

2021.09.28

ソーシャルアクト合同会社

田坂 智久 様

地域活性化と PPP ～PPP/PFI を地域で効果的に活用するために～

第3回は田坂様が PPP/PFI 事業の支援活動を通じてお持ちになっている「PPP/PFI 事業が今後の地域活性化に貢献してゆく上での課題」についてお話をいただきました。

1999年に PFI 法が施行されて 20 年以上が経過する中で着実に PFI 事業数は拡大すると同時に PPP と呼ばれる多様な事業手法も発展してきました。さらに、PFI 事業の導入拡大が進む中で官民連携プラットフォームによる案件形成促進の取り組み、コンセッション方式の導入など継続的な制度の革新が行われてきました。また、そのような制度の革新に加えて大規模自治体ついで中規模自治体に対する PPP/PFI の優先検討の要請など自治体に向けた PFI 事業の導入促進策も採られてきました。

将来、PPP/PFI 手法がさらに活用されてゆくための課題として「高度化」と「地域・社会課題解決への展開」という二つが挙げられます。PPP/PFI の「高度化」とは「新たな手法、新たな分野の拡大」「中小自治体での導入促進」を図ることであり、「社会・地域課題解決への展開」とは PFI 法に基づく公共施設整備という分野に限らない、幅広い公共サービスの提供・インフラ維持管理などの「地域課題」の解決に活用してゆくことです。

PPP/PFI の高度化と地域課題解決への展開における課題として、特に導入拡大が求められる地方では以下のようなことが考えられます。行政・民間共に PPP/PFI の知識や実践経験が少ないこと。経営資源(ヒト、モノ、カネ)の制約があること。リスク負担能力の小さい事業者が多いこと。PPP/PFI 事業規模が小さいことも多く必ずしも収益性が高くないこと。といったことが挙げられます。

行政・民間共に PPP/PFI の知識や実践経験が少ないこと。経営資源(ヒト、モノ、カネ)の制約があること。という二つの課題に対する対応として「担い手育成」が挙げられます。具体的には、大手企業と地域企業の連携のあり方を整えて地域企業の人材へのノウハウ習得の支援を進めるなど、PPP/PFI 事業に地域企業が参画しやすくなる環境整備を進めることが求められます。

また行政によって地域企業が参入しやすくなる環境整備をリードすることが求められますが、一方で予算制約などによる専門人材の確保の難しさや庁内に横串を渡すような組織が整備されていない場合も

あります。そうした行政内部の現状を解決する体制整備が重要になります。

リスク負担能力の小さい事業者が多いこと。PPP/PFI 事業規模が小さいことも多く必ずしも収益性が高くないこと。という課題については、事業において民間企業に求められる活動の包括度やノウハウの必要度などによって手法の選択肢の多様性を理解した上で最適な手法を活用することが求められます。また事業によって投資回収の原資となる収益源や収益性が異なるため、ここでもビジネスモデルの最適な選択が求められます。また、以上のようなリターン設計における最適な選択は必要なことですが、それに加えて官民間でリスクの想定と適切なリスク分担がなされていることはもっと重要です。

このようなリスクとリターンの適切な分担を実現するには、事業構築の段階の中での対話の積み重ねを持つことで信頼関係の醸成が前提となります。従来のな公共事業のように発注側と受注側という関係ではなく、一つのプロジェクトを連携して進めるイコールパートナーの関係を築くことが大事です。

PPP/PFI を導入することで解決可能な課題は、公的サービス提供や公共施設整備にとどまらないことは先ほども書きましたが、多様な複数主体が絡む漁港を養殖場や飲食との連動など「一次産業×PPP」や地域の企業や市民の持てる力を活かし合うようなプラットフォームの提供など「シェアリングエコノミー×PPP」といった分野の拡張を通じて、「PPP/PFI 事業が今後の地域活性化に貢献してゆく上での課題」を解決してゆくことが求められています。